

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

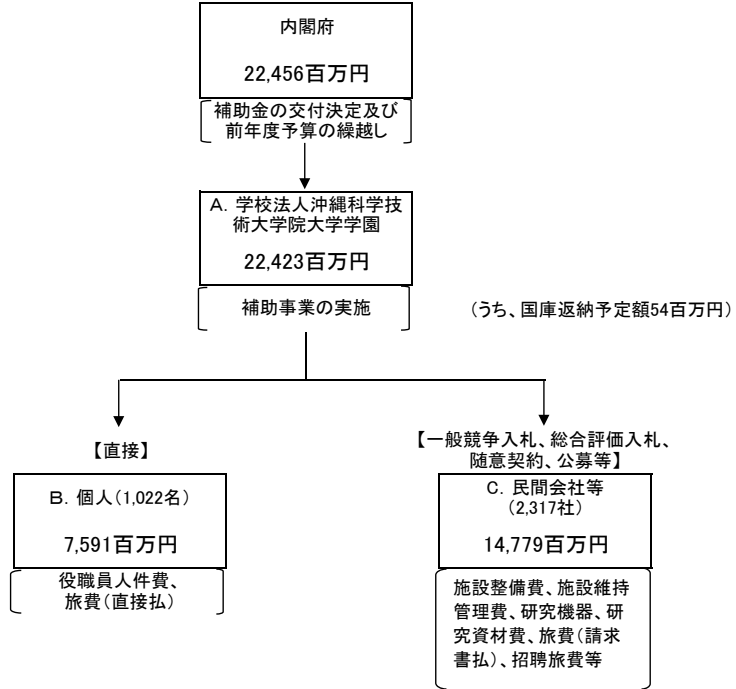
事業名	沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	沖縄科学技術大学院大学企画推進室	杉田 香子			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 沖縄科学技術大学院大学学園法			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画				
主要政策・施策	沖縄振興、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄において大学院大学を設置及び運営し、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助する。①沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、③学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、④沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、⑤科学技術に関する研究会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、⑥①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。 補助率:定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	20,307	19,622	20,349	19,004	22,394		
		補正予算	2,531	700	2,999	-			
		前年度から繰越し	4,488	7,411	2,115	2,990	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 7,411	▲ 2,115	▲ 2,990	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	19,915	25,618	22,473	21,994	22,394			
	執行額	19,913	25,548	22,423					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	126%	96%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	16,872	18,099	新たな成長推進枠:5.645					
	沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金	2,132	4,295						
	計	19,004	22,394						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標3年度	目標最終年度
	トップジャーナルへの論文掲載率において今後も高い水準(0.15-0.25)を維持する。	全掲載論文数に対するHigh quality82誌への掲載論文数の割合	成果実績	-	0.2	0.2	0.3	-	-
			目標値	-	-	-	0.2	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	*本学のような小規模の大学では、年度により数値の振幅が大きくなるため、目標値は一つの数値ではなく、数値幅で示すのが適当。入力制限により「0.15-0.25」を記入できないため、「0.2」とする。なお、各年度の実績は次のとおり。2018/平成30年度:0.23、2019/令和元年度:0.17、2020/令和2年度:0.27								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	・人材育成・教育活動 国内外の研究機関や大学等との連携を強化し、研究者の交流を促進するための国際ワークショップ及びセミナー等の開催数。	活動実績 当初見込み	開催数	254	241	187	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	・施設整備 国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を行うために必要な施設の整備。	活動実績 当初見込み	竣工数 着工数	2 1	1 0	0 1	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	・産業界との連携事業数 連携協定・共同契約等	活動実績 当初見込み	-	41	58	68	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
		単位当たりコスト	計算式					
		沖縄科学技術大学院大学の設置・運営のための全体的な活動費であるため、単位当たりのコストを算出することはできない。		/	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9. 沖縄政策						
	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進						
事業所管部局による点検・改善								
項目				評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	沖縄科学技術大学院大学学園法第一条において、「この法律は、沖縄科学技術大学院大学の設置及び運営に関し必要な事項を定めることにより、沖縄を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。」と規定されている。また、「経済財政運営と改革の基本方針2019」においては、「沖縄科学技術大学院大学の規模拡充による科学技術・イノベーションの国際的拠点の形成(中略)などにより、沖縄の成長力を強化する。」と記述されている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	沖縄科学技術大学院大学は、世界最高水準の教育研究を行うことにより沖縄振興に寄与することを目的として設立された大学院大学であり、その設立目的を果たすため、国が、業務に要する費用を補助する必要がある。これを地方自治体、民間等に委ねることとした場合、世界最高水準の教育研究を行うために必要な原資を確保することが担保されず、事業の目的が達成できないおそれが大きいため、国が実施することが適当である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	前2項目の評価に関する説明と同様。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	沖縄科学技術大学院大学学園法第八条第一項において、沖縄科学技術大学院大学学園に対し補助することができる旨規定されている。また、沖縄科学技術大学院大学学園における支出先の選定については、同学園の契約事務取扱規則に則り、原則として一般競争入札を行っており、その妥当性や競争性を確保している。また、経費の執行においても、外部有識者による契約監視委員会等を開催し、適正かつ効率的な予算の執行を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	沖縄科学技術大学院大学学園における支出先の選定については、同学園の契約事務取扱規則に則り、原則として一般競争入札を行っており、その妥当性や競争性を確保している。また、経費の執行においても、外部有識者による契約監視委員会等を開催し、適正かつ効率的な予算の執行を確保している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	新型コロナウイルスの影響により、新規主任研究者の入国・着任、工事に関する事前協議が遅延したなど、年度内の完了が困難になった。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	研究資材や機器等の国内外の価格比較データを取りまとめ、価格交渉に活用することにより調達コストの抑制を図るなど、コスト削減や効率化に向けた取組を継続して行っている。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、沖縄科学技術大学院大学の目的を踏まえ記述したものであり、目的に見合った着実な実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	沖縄科学技術大学院大学学園の目的を実現するための施設を適切に整備し、当該施設において、国際的に卓越した教育研究が行われている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
点検・改善結果	点検結果	沖縄科学技術大学院大学学園においては、その事業目的に基づき、沖縄科学技術大学院大学学園補助金及び沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金を有効に活用して、国際的に卓越した教育研究が着実に実施されている。同学園における補助金の執行に当たっては、毎月の様状について報告を受け、必要に応じてその使途等について確認を行っている。		
	改善の方向性	引き続き、上記補助金の執行に当たっては、競争性・透明性の確保及びコスト削減等に努めつつ、同補助金が一層有効に活用されるよう、学園自らによる検証も踏まえながら、適切な指導監督を行う。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の有効性・効果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努め、巨額の国費を投入する事業であることから、国費投入額に見合った研究の成果等が具体化できるよう引き続き検証するべき。また、沖縄科学技術大学院大学学園法施行後10年(令和3年)を目途として検討されている内容について、成果目標等に適切に反映できるよう取り組んでいただきたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	学園法の施行後10年の学園法施行状況等については、内閣府特命担当大臣が任命する有識者で構成される検討会において、概ね良好であると総括評価され、国は一定の期間を経過することによりどのような支援を講じるべきか検討すること等が提言されているところ。引き続き事業の有効性・効果及び研究成果の適切な検証に努めてまいりたい。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	0118			
平成25年度	0079			
平成26年度	0074			
平成27年度	0080			
平成28年度	0073			
平成29年度	0077			
平成30年度	0079			
令和元年度	内閣府 - 0085			
令和2年度	内閣府 - 0084			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.学校法人沖縄科学技術大学院大学学園			B.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
教育研究経費	研究活動の経費	7,790	人件費	研究者及び研究補助員等	4,736
共通経費	施設管理、研究支援の経費	6,224	人件費	管理部門	1,938
施設整備費	施設整備の経費	5,228	人件費	研究支援	755
管理経費	管理部門の経費	1,860	人件費	役員人件費	128
学務経費	学務、教育支援の経費	1,268	旅費	役員員旅費	34
国庫返納金		54			
計		22,424	計		7,591
C.竹中・仲本特定建設工事共同企業体			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	第5研究棟建築工事等	2,830			
計		2,830	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人沖縄科学技術大学院大学学園	6360005004186	補助事業の実施	22,423	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員(研究者及び研究補助員等)	-	人件費・旅費	4,308	その他	-	-	-
2	職員(管理部門)	-	人件費・旅費	1,736	その他	-	-	-
3	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	社会保険料	691	その他	-	-	-
4	職員(研究支援)	-	人件費・旅費	674	その他	-	-	-
5	役員	-	人件費・旅費	125	その他	-	-	-
6	厚生労働省 沖縄労働局	6000012070001	労働保険料	54	その他	-	-	-
7	地方職員共済組合 沖縄県支部	2700150001147	社会保険料	3	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	竹中・仲本特定建設工事共同企業体	-	第5研究棟建築工事等	2,830	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	沖縄メディックス株式会社	6360001006450	研究機器、研究資材等の販売	1,110	その他	-	-	-
3	トミー沖縄ノボサイエンス株式会社	3360001009687	研究機器、研究資材等の販売	869	その他	-	-	-
4	沖縄ビルメンテナンス株式会社	6360001000461	ビルメンテナンス業	802	その他	-	-	-
5	東光電気工事株式会社 沖縄営業所	1010001024087	第5研究棟基本施設等の電気設備工事	739	国庫債務負担行為等	-	-	-
6	沖縄電力株式会社	3360001008565	電力会社	619	随意契約(その他)	-	-	-
7	株式会社山昇建設	7360001012126	橋梁等整備、基礎工事及びPFI宿舎事業等における外構工事	405	国庫債務負担行為等	-	-	-
8	OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE株式会社	4360001014983	キャンパスハウジングの整備、維持管理及び運営	296	その他	-	-	-
9	久米・プラナス共同体	-	第5研究棟設計意図伝達業務及び工事監理業務	220	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	株式会社とみしろ建設	8360001001474	PFI宿舎整備事業造成及び電気・通信・給水等のインフラ埋設工事	218	国庫債務負担行為等	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	竹中・仲本特定建設工事共同企業体	-	第5研究棟の付帯設備工事	2,648	随意契約 (その他)	1	100%	前工事と直接関係する工事であり、公募プロポーザル方式(技術提案・価格交渉方式)により選定されたため前工事の受注者と随意契約
2	C	株式会社山昇建設	7360001012126	宿舎の外構工事	262	一般競争契約 (最低価格)	7	62%	-
3	C	コーアツ工業株式会社沖縄営業所	8340001001600	9号橋梁の上部工工事	192	一般競争契約 (最低価格)	5	72.9%	-
4	C	株式会社山昇建設	7360001012126	第5研究棟の電気・通信・給水等のインフラ埋設工事	79	一般競争契約 (最低価格)	5	68.6%	-
5	C	照屋電気工事株式会社	5360001001460	幹線電力線の敷設工事	68	一般競争契約 (最低価格)	2	61.5%	-
6	C	株式会社桃原農園	7360001001541	宿舎の植栽工事	64	一般競争契約 (最低価格)	5	53.1%	-
7	C	東光電気工事株式会社沖縄営業所	1010001024087	第2エネルギーセンター内の高圧切替盤の増設及び付随工事	19	随意契約 (その他)	1	100%	-